

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

シブヘルスケアホールディングス株式会社（証券コード:3360）

【新規】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 92年に設立された、医療、保健、福祉、介護、サービスの5分野で幅広い事業を展開する企業群の持株会社。病医院の新設、移転、増改築の企画から運営までを一括プロデュースし、医療機器・設備の販売を行うトータルパックプロデュース（TPP）を事業の中核とする。診療材料・医療用消耗品の販売、介護施設や調剤薬局の運営なども手掛ける。全国の有効医療機関との取引関係を構築し、医業経営や病院建設に関する豊富な知見、ノウハウを有することが強みである。00年以降、M&Aを有効活用しながら事業拡大を図っている。グループの一体性は強く、格付はグループ全体の信用力を反映している。
- (2) 収益力の強化が進み、近年は100億円台後半の営業利益を確保している。利益の過半を占めるTPPは多数の専門人材を擁し、他社が容易には参入できない競争力の高い事業である。国内の医療、介護に関する安定したニーズを背景に、医療消耗品などの販売、介護施設や調剤薬局の運営も底堅く推移しよう。新規事業の立ち上げ費用が生じるが、当面、従前に比べ高水準のキャッシュフロー創出力を保てるとJCRはみている。また、財務体質は健全である。従来M&Aに積極的だが、利益の資本蓄積の進展や収益力の向上などを受け、財務的な対応力は増している。以上を踏まえ、格付は「A」とし、見通しは安定的とした。
- (3) 医療機関の機能分化や地域の病床再編に伴う病院の新築需要、老朽化した病院の建て替え需要が継続的に見込まれる。TPPではこうした需要を的確に捉え、一定水準の手持ち案件数を維持しており、それらが収益へ順次貢献している。医療消耗品などの販売ではSPD（院内物流管理システム）を得意とし、有力病院と強固な取引関係を構築しており、医療機器卸売業界の中では相対的に高い収益性を保っている。また、介護施設では近年入居率の上昇が顕著で、利益貢献度が高まっている。独自の地位を築くTPPはもとより、主な事業が相応の競争力を有しており、当社の収益基盤は安定かつ分散していると考えられる。
- (4) 20/3期第3四半期時点の20/3期会社計画は売上高4,660億円（前期比4.9%増）、営業利益185億円（同3.1%増）である。TPPの大型案件の収益計上に加え、医療消耗品などの販売増が見込まれる。21/3期は新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす影響に注意を要するものの、20年4月の薬価・材料価格改定や調剤報酬改定の影響は限定的とみられ、TPPを中心に底堅い利益を確保できると考えられる。当面の注目点は、18年に大阪市で稼働を開始した重粒子線施設の収支改善、21/3期にグランドオープンを計画するバン格拉デシュでの病院事業の進捗である。
- (5) 卸売業のウエートが大きいこともあり自己資本比率は30%台にとどまる。ただ、過年度の増資や利益の資本蓄積の進展で自己資本は1,000億円程度に増加しているほか、手元資金を考慮した実質的な有利子負債は少額である。医療機関の経営支援を目的とする貸付を有し、その与信リスクは一部に集中しているが、当社の収益力や財務基盤に照らして大きな問題はない。相応の財務健全性が認められよう。今後も積極的なM&Aが予想されるが、その際には自己株式の活用が可能なか、キャッシュフロー創出力が高まっていることもあり、財務構成への影響は抑制されると考えられる。

（担当）本西 明久・佐藤 洋介

■ 格付対象

発行体：シップヘルスケアホールディングス株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年4月20日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：本西 明久
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) シップヘルスケアホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル